

くしろ 市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2025年11月 No.90

自然と太陽光発電施設の調和に関する条例可決ほか……………1P
本会議(質疑・一般質問)……………2~3P
委員会審査ほか……………3P
定例会審議結果ほか……………4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙



令和7年9月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

自然と太陽光発電施設の調和に関する条例 可決!



9月17日の本会議において「釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例」が可決されました。
同条例の審議に当たっては、各常任委員会において、さまざまな観点から活発な議論が行われ、総務文教常任委員会では文化財保護法を踏まえた開発行為への対応について、経済建設常任委員会では太陽光発電施設設置事業者の森林法違反の状況について、民生福祉常任委員会では罰則規定の在り方を主とした条例の内容について、それぞれ慎重に検討が重ねられました。
市議会としては、本条例の適正な運用が図られるよう、その動向を見守りながら、引き続き責任を持って対応してまいります。

バーナビー市姉妹都市提携60周年記念事業

市ではカナダ・バーナビー市との姉妹都市提携60周年を記念し、7月10日から15日の日程で、公式訪問団を派遣しました。市議会からは畑中優周議長、姉妹都市等交流促進議員連盟の草島守之会長、宮田団副会長が公式訪問団の一員として参加しました。
現地では盛大な歓迎を受け、今後も友好と協力の絆を強めていくことを確認した調印書が取り交わされました。
また、9月12日にはバーナビー市公式訪問団が来釧し、「バーナビーのこみち」除幕式や歓迎レセプションが行われました。
市議会からは畑中優周議長、松尾和仁副議長のほか、姉妹都市等交流促進議員連盟の議員7人が出席し、訪問団との親睦を深めました。



姉妹都市親善訪問

8月6日から8日の日程で大澤恵介議員、河合初恵議員、板谷昌慶議員の3人が鳥取県鳥取市を公式訪問し、鳥取市長と市議会の正副議長への表敬訪問などを行いました。
姉妹都市である鳥取市との友好の絆と相互理解を深め、今後も末永く交流していくことを確認しました。

Pick Up 1 二地域居住者の獲得に向けた連携を

総務文教常任委員会 梅津 則行 委員長

Q 二地域居住者(居住地以外に滞在拠点をもち定期的に通う人)として、若者・子育て世代といった夏季の長期滞在とは異なる新しい層の獲得を目指す場合は、一般市民や民間事業者、保育、介護、教育などさまざまな分野との連携が必要と考えるがどうか。

A 地域住民との交流や各種情報提供の継続実施のほか、起業家との交流機会の創出や、市民と同等のサービスを受けることができる第2住民サービス制度の開発検討など、二地域居住等促進戦略に基づき、くしろ長期滞在ビジネス研究会や庁内関係課と課題の共有を図りながら取り組みを進めていきたい。

Pick Up 2 太陽光発電施設設置事業者の森林法違反について

経済建設常任委員会 山口 光信 委員長

Q 太陽光発電施設設置事業者が森林伐採後に森林法に基づき提出すべき報告書について、4月30日の提出期限である書類が4カ月遅れたことに関する経緯を聞きたい。

A 当該書類については、4月30日付のものが、8月25日に事業者から提出されたが、市では実際の提出日である8月25日付で受理している。
担当課が提出書類の内容を、事業開始前に提出されていた届出書や現地の衛星写真等を確認したところ、報告内容に疑義が生じたため、翌26日に北海道へ相談、29日に北海道と市の担当課が現地の測量等を行った結果、当初提出の届出書と異なる内容であったことから森林法違反が判明した。
市として、期限内に提出されるべき書類の催告が遅れたことは反省すべきであるが、一部報道にあるような書類の偽装を黙認したという事実はない。

Pick Up 3 条例違反の事業者への罰則の在り方は

民生福祉常任委員会 金安 潤子 委員長

Q 「釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例」について、条例を順守しない者に対し、公表だけでなく罰金を科すべきではないか。

A 条例に違反した場合は、勧告・命令を行い、それにも従わない場合には、その旨を公表することとしている。過料や罰金などの金銭的制裁措置は、他自治体でも採用事例がわずかで、金額も少額となるため、事業者に与える影響は少ないと考えている。一方で制裁的措置としての「公表」は、社会的信用の低下など重大な影響を与えるものであり、実効性のある抑止措置と考えている。

次回の12月定例会は12月4日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報広聴特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地 Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

フェイスブックページ
https://www.facebook.com/kushiroshigikai

インスタグラム
https://www.instagram.com/kushiroshigikai

本会議

質疑・一般質問

■議員19人が、付託議案や「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

9月4日(木)

創志会
藤井 若菜
議員



「都心部のにぎわい創出と交通アクセス向上を両立させるビジョンは」

問 「人が歩きたくなるまちづくり」という観点で駅前のにぎわい創出を考えた際、直線2車線の整備は車で通過するだけになってしまうと考える。ウォークアブルなまちづくりと、交通アクセス向上を両立させる市長の具体的なビジョンは。

答 大きなスペースがあればそこがにぎわうかと言えば、そうでもないと考えている。直線にすることで、アクセスが良い道路になる。そのため、共栄新橋大通も交通量が増えてくれることを期待していきたい。

市民連合
木村 勇太
議員



「つながり手帳の改善に向けた見通しは」

問 制度開始から既に5年以上が経過しており、これまでに現場から上がった声を反映し、時代に合わせた形で改善をするタイミングであると考え。市としてデジタル版の導入を進める考えはあるのか、見通しについて示してほしい。

答 デジタル化導入のメリット、デメリットを踏まえつつ、在宅医療・介護連携推進部会での意見を基に、医療や介護関係者の方々と共通認識を図りながら、引き続き導入に向けて協議を進めていきたい。

公明党
松原 慶子
議員



「釧路短期大学の機能維持を」

問 釧路公立大学では、釧路短期大学の公立化に向けた担当の特任教授が選任され、短期大学の受け皿を設置するための検討が開始された。釧路短期大学は、釧路のまちを支える人材を養成し輩出する大切な高等教育機関であり、その機能維持は釧路市の未来にとって重要である。公立大学事務組合の管理者でもある市長の見解は。

答 多くの優秀な人材輩出に貢献している高等教育機関の存続は非常に重要である。釧路公立大学で公立化に向けたさまざまな情報収集等が進められており、市としても、情報を共有しながら公立化も選択肢の一つとして検討している。

共産党
小山 秀人
議員



「市営住宅の住環境を守る対策は」

問 白樺台公営住宅の自治会から、入居世帯数の減少や高齢化などにより、自治会活動の限界がきているという声が上がっている。市営住宅を管理する立場として、どのような対策を考えているのか。

答 市営住宅において、人口減少や少子高齢化の影響により、さまざまな問題があることは認識している。その全てについて、公営住宅法による施策で解決に向かうことはできないものと考えており、大家である住宅課や指定管理者が、庁内関係課などとの連携を深め、支援できるように努めていきたい。

9月8日(月)

創志会
五十嵐 誠
議員



「姉妹都市提携周年事業の意義は」

問 姉妹都市提携周年事業に関して、バーナビ市長が不在であることをいつ把握したのか。そのために市長会談が実現しなかったが、どのような判断から訪問日程を強行したのか。市民の税金を投じた事業にもかかわらず会談が実現しなかったことについて、どう市民の納得が得られると考えるのか。

答 バーナビ市長が不在であることは本年4月に把握した。市長会談が現地で実現できなかったことは誠に残念だが、公式行事については市長代理により滞りなく行われたほか、プリティッシュコロンビア州大臣をはじめとする関係者と懇談の機会を得られたため、大変意義深い訪問交流であったと認識している。

市民連合
板谷 昌慶
議員



「市政懇談会でのアンケート調査実施を」

問 市政懇談会開催後にアンケート調査を実施することによって、次回開催時に参加者の意見を生かせると思う。現状では市民の意見を行政につなげる仕組みが十分ではないと考えるが、市長の考えは。

答 取り組みの充実を図るに当たり、市民の声を直接伺う機会を設けることは大切であると考えている。今後、市政懇談会の在り方についてアンケート調査の実施を検討していく。

公明党
河合 初恵
議員



「駅前高架事業において災害時避難の想定を」

問 災害時は徒歩避難を原則としているが、市民にとっては車も財産であるため、車両で避難する方も少なくないと考える。駅前高架下道路について、北大通を走行する車両の台数は、L字型バス専用道路案と比べ、2車線直線道路案の方が多くなることから、災害時においては、避難車両の通行のため、歩行避難が困難になりかねない。駅前高架事業を進める上で、人の命を守るといことも最大限に考えていただきたい。

答 指摘の内容については今後考えていく。

共産党
西村 雅人
議員



「釧路駅周辺整備事業に係る住民投票を」

問 今後、JR北海道から鉄道高架に係る事業費が示されたタイミングで、市政に関する重要事項として住民投票をすることを提案するが、どのような考えか。

答 鉄道高架を契機としたまちづくりについては、市民に丁寧に説明し合意形成を図りながら進めていく必要があると考える。事業費の算出は大きなステップであるが、現時点では住民投票の実施について決めているものではない。

9月9日(火)

創志会
大越 拓也
議員



「全国注目のチャンスを生かさない釧路市のマーケティング戦略」

問 メガソーラー開発に関する全国放送などの報道で釧路市が注目されている状況は、広告費を掛けず知名度を獲得する絶好の機会である。この機会をふるさと納税の呼び込みに活用できないか。

千葉県は、登山家の野口健氏を環境大使に任命し、大きな成果を上げている。市も同様の制度を設けるなど、環境活動や魅力を全国に発信できないか。

答 広報戦略として、全国的な報道やSNSで注目を集めている状況を積極的に活用することは現時点で検討していない。また、環境大使制度に関しては今後検討していきたい。

市民連合
宮田 団
議員



「差別や排外主義を許さない共生のまちづくりを」

問 在住外国人に対する差別的な表現や誤った情報が、インターネットやSNSなどで拡散されている現状において、市長として、「差別や排外主義を許さない共生のまちづくり」についてどのような理念を持ち、市政に反映していこうと考えているか。

答 在住外国人を含む全ての市民が、人種、宗教、性別、信条、社会的身分などにより、あらゆる場面において不当な差別や偏見を受けることのない共生社会の実現に向けた行政運営を行っていきたい。

公明党
松橋 尚文
議員



「昭和橋架け替えのスケジュールは」

問 昭和橋は架設から58年が経過し、狭く老朽化が進んでいる。令和8年に架け替えの予定と聞いているが、具体的なスケジュールを示してほしい。

答 令和5年度に行った法定点検の結果、老朽化の進行が確認されたことから、現在、架け替えに向けた検討を進めており、令和8年度に橋梁等の詳細設計の着手を実施するため、関係機関との協議を行っているところである。今後の予定としては、詳細設計の後、都市計画変更や国からの事業認可等を経てからの工事着手となるため、最短でも3カ年程度は必要と考える。

共産党
梅津 則行
議員



「市債発行上限目標40億円が13年間守られていないことについての説明は」

問 釧路市財政健全化推進プランを進める中で、普通建設事業費の市債発行額は毎年度40億円を上限目標としているが、令和6年度は80億円を超えるなど、この13年間で目標額を下回ったことは一度もない。市民との約束が守られていないことをどのように説明するのか。

答 防災・減災の観点や、学校施設の更新など優先課題を推進する必要があるため、新学校給食センター整備や学校耐震化など、その時々市民生活に必要な不可欠な事業を実施するため、上限目標40億円を基本としつつ、有利な起債等を活用するなどの工夫をしながら、できるだけ市政に負担をかけない形で財政運営を進めてきたものである。

② 議員名の右に掲載している二次元コードから、スマートフォン等により録画中継をご覧いただけます。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



9月5日(金)



自政ク 夏堀 めぐみ 議員

「災害時の情報発信と人員強化の見直しについて市の考えは」

問 災害時に市民が適切な行動を取れるような情報発信と、その迅速な伝達が必要と考える。平時からの周知方法の見直しや、防災危機管理課の人員強化について、市の考えを聞きたい。

答 情報発信については防災行政無線のシステム更新において、Jアラートの警報発表と連携し防災メールやSNS等によりほぼ同時に発信ができるよう今年度に改善する予定である。体制強化については今年度職員1人を増員した。平時の研修や避難所運営等に防災士や市民団体の協力を得ていくほか、災害対策本部の体制強化も検討していく。



無所属 齋藤 賢之 議員

「外国人受け入れの在り方について」

問 外国人を受け入れるに当たっては、外国人が日本の文化や習慣に馴染むことが大切であり、それを前提とした取り組みが展開されるべきと考えるが、市長の見解は。

答 在留外国人は、特に産業・経済界において頼りにされる人材であり、まちの未来の一端を担う可能性も大きいことから、共存共栄し、一緒に住んでいけるような社会をつくらせていきたいと考える。



自政ク 大澤 恵介 議員

「市長の言動への対応について」

問 市長は、先般刑事告発された寄附等の3件の事案について、自らの行為と認めるのか再確認したい。また、定例記者懇談会での市長の発言により告発者に迷惑が掛かったものとするが、謝罪する気はないか。

答 議員から指摘のあった3件の事案については私自身の行為である。また、本件に関してはさまざまな動画等がネット上に流布しており、それらに対して私から申し上げられることではない。



無所属 木村 隼人 議員

「釧路湿原国立公園の区域拡張についての見解は」

問 熊本県の阿蘇くじゅう国立公園において、本年2月に環境保全を目的とした国立公園区域の拡張が認められたことが、メガソーラーの乱開発の抑止になっていると考える。釧路湿原国立公園についても、希少種の保護や景観の保全のために国立公園区域拡張を目指し、地域から声を上げることが必要ではないか。

答 現在、環境省の支援を受けながら「釧路市生物多様性地域戦略」の策定に向けた作業を進めている。生物多様性の保全対策を検討するに当たり、その一つの有効な手段として国立公園の区域拡張等、既存法制度の活用について環境省釧路自然環境事務所に相談している状況である。



自政ク 山口 光信 議員

「人口減少時代における公共施設の在り方を見直しを」

問 人口減少時代にある中で、市として公共施設の利用率向上に向けた対策や、人口に見合った適正配置について検討する必要があるのでは。

答 事業や公共施設自体の見直しが必要な時代になったと認識している。現在、施設の統廃合の必要性について協議を進めており、今後、施設の在り方や指定管理者制度の効果的な活用の方性をできるだけ早い段階で示し、その必要性を市民へ説明しながら見直しを進めていきたい。



自政ク 金安 潤子 議員

「釧路駅周辺整備事業における方針変更の判断基準は」

問 駅周辺のまちづくりについては、これまで人中心のウォークラブルなエリアづくりに向けたL字型バス専用道路案での計画策定を進めてきたが、「2車線直線化、車の通行量増による活性化」との従来と相反する方針に変更した具体的な判断基準や論拠は。

答 よりどころとなる文献や事例はないが、本市の実情や特性を考慮した。北大通と共栄新橋大通を直線で接続することにより、駅周辺施設へのアクセス性が向上し、交通量の増加と都心部の活性化が図られることを考え、直線での整備が望ましいと判断した。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会 宮田 団 委員長

今定例会の予算決算常任委員会は、補正予算に関する審査のほか、令和6年度の決算に関する審査を行いました。各分科会の審査の中から注目する内容をご紹介します。

総務文教分科会 梅津 則行 委員長

「教育分野の奨学金返済支援制度を」

問 釧路市奨学金返済支援補助金は、奨学金の利用者が本制度の協力企業に勤務した場合、協力企業と釧路市が返済の支援をするものである。同様の制度を釧路市教育委員会が設け、教職員や図書館司書の職に就いた人を支援することで、市の教育人材の確保にもつながると考えるがどうか。

答 北海道教職員は、人事異動による市外への転出もあり同様の制度の適用は難しいと考えるが、市の教育施設における職員の在り方については、関係部局と協議を進めていく。

経済建設分科会 山口 光信 委員長

「包括的民間委託とウォーターPPPについて」

問 令和8年度から下水終末処理場等に係る包括的民間委託の内容を一部拡充することに関して、民間の力を活用するウォーターPPPの仕組みの一部を導入することになるのか。

答 現在、令和10年度からのウォーターPPPの導入可能性調査を行っており、導入可能性処理区として白樺処理区の選定を行ったところである。これに伴い、白樺処理区では導入の可能性を考慮し、包括委託の期間を2年間と設定しているところである。

ウォーターPPPは新しい民間委託の方式として国から示されたものであり、包括的民間委託とは異なるものであることから、この包括的民間委託をもって、ウォーターPPPを導入することではない。

民生福祉分科会 金安 潤子 委員長

「ひとり親家庭のための自習室の在り方の検討を」

問 ひとり親家庭自立支援促進事業におけるひとり親家庭のための自習室は、利用者が近年減少している現状を踏まえ、廃止を含めた在り方を検討するべきではないか。

答 本事業に関しては、利用者の資格取得という一定の実績があるものの、近年は利用者数が伸び悩んでいると認識している。これまでも実施事業者と協議を重ね、さまざまな方策を検討してきたが、十分な成果には結びついていない。今後の事務事業の見直しの中で、ひとり親家庭への支援の在り方を前向きに検討したい。

石炭対策特別委員会 大澤 恵介 委員長

「市の石炭増産計画は」

問 釧路コールマイン(株)では、石炭の販売を釧路火力発電所のみならず大手電力会社などにも行っているという報道があったが、市として将来的な石炭の増産について同社と協議しているか。

答 増産についてはコスト等全体を考え判断していくものであり、現段階で増産の予定はないと釧路コールマイン(株)から聞いている。

都心部市街地整備分科会 西村 雅人 委員長

「新設高架下道路の予算要求は時期尚早では」

問 高架下道路をこれまでのL字型から直線化するための計画改訂および概略設計に係る事業費を、今議会に上程するのは時期尚早ではないか。

答 市民説明会や市政懇談会などにおける、一日でも早く鉄道を高架化し、都心部にぎわいづくりを進めるべきとの市民の声に応えるべく、市が独自に想定している最短の進捗となる令和11年度の北海道の公共事業事前評価に向けて必要となる事業費を、今議会の補正予算に計上したところである。※議案第84号一般会計補正予算は9月17日の本会議で否決。

議会改革特別委員会

市民とともに歩む議会改革 ~ハラスメント防止と議員定数を考える~

大越 拓也 委員長

釧路市議会では、9月29日に初となる「ハラスメント講習会」を開催しました。外部講師を招き、議員一人ひとりが自らの言動を見直す契機とすることを目的としたものです。議員によるハラスメントが全国的に問題となる中、釧路市議会としても「対岸の火事ではない」との認識の下、市民の皆さまから信頼される議会を目指しています。

また、皆さまの関心が高い「議員定数の在り方」についても検討を進め、議会改革の取り組みを一層強化してまいります。

会派略称説明

自政ク 自民市政クラブ

共産党 日本共産党議員団

公明党 公明党議員団

市民連合 市民連合議員団

創志会 創志会

「市長に市民等への責任ある説明と誠実な対応を求める決議」を可決しました

鶴岡市長に関する公職選挙法抵触に係る報道等に関して、釧路市議会として、釧路市のリーダーであるとの認識の下、誠実に対応されることを強く求める決議文を採決しました。
(決議の全文は下の二次元コードからご覧いただけます)



上下水道事業審査特別委員会

山口 光信 委員長

概要
6月定例会で設置された上下水道事業審査特別委員会は、閉会中の6月30日、7月4日、7日、9日、18日の5日間にわたり、水道料金の改定に係る審査を行いました。
委員会では、人口減少による料金収入の減少や、物価高騰による維持管理費の増大といった状況の下、持続可能な上下水道事業の経営の在り方、水道料金改定に向けた対話を行うことを含めた市民周知の在り方、市民への負担軽減策として、一般財源活用による料金改定率圧縮の可能性などについて議論がありました。
審議の結果、付託されている「釧路市水道事業給水条例の一部を改正する条例」について、9月定例会中に採決を行い、賛成多数で可決しました。
なお、採決に際し反対討論がありました。要旨は右記のとおりです。

反対討論 共産党 西村 雅人 議員
今、市民の暮らしは空前の物価高騰の影響を受け大変な状況であり、そのような中で水道料金を12.2%も引き上げることは、市民、特に生活困窮世帯にとっては重い負担となる。
上下水道に係る物資等の高騰による料金の値上げ幅に関しても、市よりも市民負担の割合が高く、市民に負担の大半を押し付けたと言われても仕方がない。また、道内人口上位10市の中でも、釧路市は北見市に次いで2番目に水道料金の高い自治体であり、他都市との比較から見ても大幅な料金改定は見直すべきである。
水道法では豊富低廉な水の供給がうたわれている一方で、地方公営企業法では、独立採算制を採用しなければならない旨が定められており、そこに大きな矛盾がある。老朽管更新費用の水道料金への上乗せを続けていけば、今の制度ではいずれ立ち行かなくなる。
他都市の事例を研究し、低所得世帯などに対する新たな減免制度の検討もされなかった。上下水道事業審査特別委員会で、全会派から市長総括質疑があったことは重く受け止めていただきたい。
以上、反対討論とする。

令和7年第5回9月定例会審議結果

◎全会一致で可決(認定・同意)となったもの(28件)

市 長 提 出 議 案		議 案	
予 算	令和7年度 介護保険特別会計補正予算	条 例	自然と太陽光発電施設の調和に関する条例
	令和7年度 動物園事業特別会計補正予算	そ の 他	厚岸町との定住自立圏形成協定の変更について同意を求める件
	令和7年度 病院事業会計補正予算		弟子屈町との定住自立圏形成協定の変更について同意を求める件
	令和7年度 水道事業会計補正予算		土地処分の件
	令和7年度 一般会計補正予算(議案第114号)		コミュニティセンターの指定管理者の指定の件
	令和7年度 一般会計補正予算(議案第115号)		福祉部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件
決 算	令和6年度 病院事業会計決算認定の件		工業技術センターの指定管理者の指定の件
	令和6年度 水道事業会計決算認定の件	西港緑地等の指定管理者の指定の件	
	令和6年度 工業用水道事業会計決算認定の件	生涯学習部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件	
	令和6年度 下水道事業会計決算認定の件	人 事	教育委員会委員の任命について同意を求める件
	令和6年度 公設地方卸売市場事業会計決算認定の件		監査委員の選任について同意を求める件
条 例	印鑑条例の一部を改正する条例	諮 問	公平委員会委員の選任について同意を求める件
	職員の育児休業等に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例		人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
議 員 提 出 議 案		議 案	
決 議	市長に市民等への責任ある説明と誠実な対応を求める決議	議 案 件	
選 挙	選挙管理委員及び補充員選挙の件		

◎賛否が分かれたもの(9件)

○賛成 ×反対

件 名	会派名〔()内は議員数〕	市 長 提 出 議 案					無所属 ^{※3}		審議結果
		自政ク(6)	共産党(3) ^{※1}	公明党(4)	市民連合(4) ^{※2}	創志会(3)	齋藤議員	木村(隼)議員	
予 算	令和7年度 一般会計補正予算(議案第84号)	×	×	○	×	×	○	×	否 決
	令和7年度 後期高齢者医療特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	令和7年度 下水道事業会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	可 決
決 算	令和6年度 各会計決算認定の件	○	×	○	○	○	○	○	認 定
	令和6年度 港湾整備事業会計決算認定の件	○	×	○	○	○	○	○	認 定
条 例	国設阿寒湖畔スキー場条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可 決
そ の 他	訴えの提起の件	○	×	○	○	○	○	○	可 決
議 員 提 出 議 案		議 案							
意 見 書	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	○	×	○	○	○	○	○	可 決
継 続 審 査 中 の も の		議 案							
条 例	水道事業給水条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可 決

◎請願・陳情(6件)

○採択 ×不採択

件 名	会派名〔()内は議員数〕	市 長 提 出 議 案					無所属 ^{※3}		審議結果
		自政ク(6)	共産党(3) ^{※1}	公明党(4)	市民連合(4) ^{※2}	創志会(3)	齋藤議員	木村(隼)議員	
請 願	釧路湿原国立公園への北斗緑地を含めた区域拡張の可能性について早急な専門家による調査検討を求める件	○	○	○	○	○	○	○	採 択
	千島海溝地震での津波からの太陽光発電設備の防災対策を早急に考えることを求める件	×	×	×	×	×	×	○	不採択
	株式会社日本エコロジーの市内における全ての太陽光発電施設の届出について森林法遵守状況の調査実施を求める件	×	○	×	×	×	×	○	不採択
陳 情	釧路市「核兵器廃絶平和都市宣言」を市役所の管理地や公園などに石碑などで設置することを求める件	×	○	×	○	×	×	×	不採択
	市民からの請願・陳情については議員の見識を明らかにすることを求める件	×	○	×	×	×	×	○	不採択
	市長・市議会議員の選挙では公職選挙法に基づく「公報」を発行することを求める件	×	○	×	○	×	×	○	不採択

※1 共産党の議員数は4人ですが、所属議員の1人が欠席したため3人としています。
 ※2 市民連合の議員数は4人ですが、所属議員の1人が欠席したため9月17日の採決議員数は3人です。
 ※3 現在、無所属議員は畑中議長を含め3人ですが、畑中議長は採決に加わっていないため、2人の氏名のみ記載しています。